

目黒区 財務書類
(令和3年度決算)

令和4年11月
目黒区

目次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）	4
(2) 財務書類分析・指標の概要	6
3 財務書類の説明	9
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	23
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	25
・ 資金収支計算書	26
・ 注記	27
・ 附属明細書	33
5 全体財務書類・注記・附属明細書	47
・ 貸借対照表	48
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	49
・ 資金収支計算書	50
・ 注記	51
・ 附属明細書	57
6 連結財務書類・注記・附属明細書	59
・ 貸借対照表	60
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	61
・ 注記	62
・ 附属明細書	64

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していくことが必要です。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。また、令和3年度決算から、財務書類の作成に必要な補助簿として整備している固定資産台帳の精緻化が完了したことから、財務書類とともにホームページ上で公表することにしました。

財務書類は、「作成」の段階から「活用」の段階にステージが変わってきています。現在、事業別・施設別の行政コストの見える化に向けて、一部の事業や施設の単位で試行的に財務書類を作成し、今後どのように活用していくかを検討しています。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準 変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」 (平成27年度決算まで)
財務書類 作成方法	個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。
固定資産 の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円)	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計 用地特別会計※1
全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類		上記「全体」に加えて、 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財)目黒区国際交流協会 (公財)目黒区芸術文化振興財団 (公財)目黒区勤労者サービスセンター (福)目黒区社会福祉協議会 (福)目黒区社会福祉事業団 (公社)目黒区シルバー人材センター (一社)めぐろ観光まちづくり協会 エコライフめぐろ推進協会 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

(2) 会計方針

項目	内容
作成根拠	統一的な基準による地方公会計マニュアル 「財務書類作成要領」 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」
作成基準日	令和4年3月31日(会計年度末日)
出納整理期間	令和4年4月1日 から 令和4年5月31日

一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。連結対象会計の間の内部取引は、相殺消去します。

連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】 (BS) 年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

3 年度決算 (4年3月31日現在)

〈資産の部〉 6,249億円		〈負債・純資産の部〉 6,249億円	
固定資産 固定資産とは 区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。	有形固定資産・無形固定資産 5,428億円 (減価償却累計額 △1,608億円)	負債 321億円	負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。
	投資その他の資産 379億円		
流動資産 442億円 (うち現金預金) (109億円)			

資産合計は6,249億円であり、前年度の4,755億円と比べ1,494億円の増となりました。増の要因は、総合庁舎南口エントランスホール天井改修工事や小中学校の各種改修工事といった建物・設備工事のほか、公共施設マネジメントへの有効活用に向けた固定資産台帳の精緻化により、資産が1,369億円の増となったことによるものです。

【純資産変動計算書】 (NW) 区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動 (3年4月1日 ~ 4年3月31日)
期首 (3年4月1日現在) 4,435億円	期末 (4年3月31日現在) 5,928億円	

純資産は1年間で1,493億円の増となりました。これは、確保した財源の合計が1,135億円であったのに対し、これをもとに行政サービスの提供を行うに当たって要した純行政コストが1,013億円であったことに加え、固定資産台帳の精緻化により資産が1,369億円の増となったことによるものです。

※4つの表は、●印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(令和3年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(PL)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

3年度決算(3年4月1日～4年3月31日)

業務費用	人件費	人にかかる費用	207億円	職員及び議員に要する費用 (給与、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入など)	
	物件費等	物にかかる費用	327億円		物件費(物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
		(うち減価償却費)	(49億円)		
		その他の業務費用	21億円		
移転費用		区民や他団体等に 支出する費用	501億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費、児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計などへ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)	
		経常費用	1,056億円		
		経常収益	39億円		
		純経常行政コスト	1,017億円	使用料・手数料(廃棄物処理手数料、会議室 使用料など) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)	
		臨時損益	4億円		
		純行政コスト	1,013億円		

純行政コストは1,013億円であり、前年度の1,224億円と比べ211億円の減となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業や子育て支援施策に関する経費の増要因があるものの、前年度実施した特別定額給付金の支給により、一時的に増加していた経費が減となったことによるものです。

【資金収支計算書】(CF)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

		現金収支	
		総収入	総支出
		1,232億円	1,232億円
現金預金残高 ↓	期首 (3年4月1日現在)	業務収入	業務支出
	期末 (4年3月31日現在)	投資活動収入	投資活動支出
	現金預金減 △1億円	財務活動収入	財務活動支出
		110億円	109億円
		1,172億円	1,006億円
		54億円	208億円
		6億円	18億円
		差額 +167億円	
		差額 △155億円	
		差額 △12億円	

収入と支出の差と歳計外現金の増減の合計が現金預金残高の増減額と一致

通常の行政活動に伴う業務収入が業務支出を167億円上回ったのは、新型コロナウイルス感染症対策等による国・都からの補助金の増が要因です。投資活動支出が投資活動収入を155億円上回ったのは、学校施設整備基金などへの積立を行ったことが主な要因です。財務活動収支がマイナスになっているのは、地方債の償還が進んでいることが要因です。

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement
 NW : Net Worth statement CF : Cash Flow statement

(2) 財務書類分析・指標の概要

ア 財務書類分析による指標

分析視点	関心・ニーズ	指標
A 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産減価償却率
B 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率 ⑤ 将来世代負担比率
C 負債の状況	財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ⑧ 債務償還比率
D 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト
E 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	⑩ 受益者負担の割合

イ 指標の状況

区分	視点	指標 名称	単位	指標の状況				
				29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
区民一人	A	① 区民一人当たり資産額	円	1,539,357	1,631,141	1,658,075	1,691,484	2,244,566
	C	⑥ 区民一人当たり負債額		141,185	119,151	117,139	113,717	115,330
	D	⑨ 区民一人当たり行政コスト		290,652	280,176	309,653	435,479	363,775
指標	A	② 歳入額対資産比率	年	4.5	4.5	4.3	3.2	4.7
		③ 有形固定資産減価償却率		65.5	65.4	65.0	65.8	68.2
		④ 純資産比率	%	90.8	92.7	92.9	93.3	94.9
	B	⑤ 将来世代負担比率		4.9	4.2	4.0	3.6	2.5
		⑦ 基礎的財政収支	億円	65.3	83.8	97.9	91.0	142.0
	C	⑧ 債務償還比率	%	△ 26.1	△ 97.3	△ 124.1	△ 178.7	△ 225.5
E	⑩ 受益者負担の割合	%	4.0	4.7	4.4	3.0	3.7	
人口		(各年度末 3月31日現在)	人	277,803	280,241	282,628	281,093	278,415

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、29年度数値を算出し直しています。

※ 債務償還比率の算出式が元年度決算から変更となったため、29、30年度数値を算出し直しています。

(財務書類分析：指標)

財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

A 資産の状況

法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。

B 資産と負債の比率

将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。

C 負債の状況

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。

発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。

D 行政コストの状況

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。

発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

E 受益者負担の状況

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

(財務書類分析：指標の状況)

主な指標の状況

1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つとなります。

算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産 + 減価償却累計額) =

160,844 百万円 ÷ 235,812 百万円

有形固定資産 減価償却率	68.2 %
-----------------	--------

2 受益者負担の割合（受益者負担比率）

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出できます。

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 =

3,924,419 千円 ÷ 105,635,330 千円

受益者負担比率	3.7 %
---------	-------

3 財務書類の説明

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表(バランスシート BS)

貸借対照表の構成

資産の部	負債・純資産の部
【資産】 固定資産 有形固定資産 事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物) インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物) 物品 無形固定資産(ソフトウェア等) 投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金) 流動資産 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	【負債】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 流動負債 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金 【純資産】 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)				
資産の部		負債・純資産の部		
固定資産	有形固定資産	固定負債	252.2	
	5,384.1	地方債	103.0	
	(減価償却累計額)	退職手当引当金	116.0	
	△ 1,608.4	その他	33.2	
	無形固定資産	負債	流動負債	68.9
	43.5	地方債(1年)	34.5	賞与等引当金
投資その他の資産	その他	24.8		
379.3				
計	5,806.9	計	321.1	
流動資産	計	純資産	計	5,928.1
442.3	5,928.1	負債及び純資産	計	6,249.2
資産合計	6,249.2	負債及び純資産	計	6,249.2

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)				
資産の部		負債・純資産の部		
固定資産	有形固定資産	固定負債	90,594	
	1,933,827	地方債	36,990	
	(減価償却累計額)	退職手当引当金	41,662	
	△ 577,712	その他	11,941	
	無形固定資産	負債	流動負債	24,736
	15,637	地方債(1年)	12,397	賞与等引当金
投資その他の資産	その他	8,915		
136,240				
計	2,085,703	計	115,330	
流動資産	計	純資産	計	2,129,237
158,863	2,129,237	負債及び純資産	計	2,244,566
資産合計	2,244,566	負債及び純資産	計	2,244,566

目黒区人口 令和4年3月31日現在	278,415 人
----------------------	-----------

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などストックの状況を総括的に表示したものです。

資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析: 貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる指標

1 区民一人当たり資産額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{資産合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 624,920,980 \text{ 千円} & \div & 278,415 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり資産額
2,244,566 円

2 区民一人当たり負債額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{負債合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 32,109,471 \text{ 千円} & \div & 278,415 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり負債額
115,330 円

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

貸借対照表の前年度比較

<資産の部>

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	3年度	2年度	増減額
固定資産	5,806.9	4,377.1	1,429.8
有形固定資産	5,384.1	4,051.5	1,332.6
① 事業用資産	3,549.5	2,585.4	964.1
土地	2,938.2	2,005.5	932.7
A 建物	584.0	551.3	32.7
工作物	20.3	27.3	△7.0
建設仮勘定	7.0	1.3	5.7
② インフラ資産	1,820.0	1,451.0	369.0
土地	1,685.9	1,296.9	389.0
建物	6.4	10.9	△4.5
B 工作物	124.4	140.4	△16.0
建設仮勘定	3.3	2.8	0.4
物品	14.6	15.1	△0.5
無形固定資産	43.5	7.7	35.9
投資その他資産	379.3	317.9	61.4
投資及び出資金	7.5	7.5	0.0
長期延滞債権	9.4	10.2	△0.7
長期貸付金	1.4	1.6	△0.2
③ 基金	361.8	299.4	62.4
徴収不能引当金	△0.8	△0.8	0.0
流動資産	442.3	377.6	64.7
現金預金	109.2	109.6	△0.3
未収金	4.3	5.9	△1.6
短期貸付金	0.3	0.4	△0.1
③ 基金	328.9	262.3	66.6
徴収不能引当金	△0.4	△0.6	0.2
資産合計	6,249.2	4,754.6	1,494.6

▶ 令和3年度決算における固定資産台帳への影響

【(A) 事業用資産:建物】

総合庁舎南口エントランスホール天井改修工事や小中学校の各種改修工事などの新規取得資産は、25.8億円となった一方で、耐用年数の経過による資産価値の減少額(減価償却額)が31.8億円となり、固定資産台帳の精緻化影響額(38.8億円の増)を除くと6.0億円の減となりました。

【(B) インフラ資産:工作物】

各種道路工事などにより新規取得資産は、5.9億円となった一方で、道路維持補修サイクルが耐用年数を上回っていることなどにより耐用年数の経過による資産価値の減少額(減価償却額)が11.4億円となり、固定資産台帳の精緻化影響額(10.5億円の減)を除くと5.5億円の減となりました。

(貸借対照表の分析)

<負債・純資産の部>

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	3年度	2年度	増減額
固定負債	252.2	270.4	△18.2
4 地方債	103.0	131.8	△28.8
長期未払金	0.1	0.3	△0.2
退職手当引当金	116.0	115.8	0.2
その他	33.1	22.6	10.6
流動負債	68.9	49.2	19.7
4 1年以内償還予定地方債	34.5	15.7	18.8
未払金	0.4	0.6	△0.2
賞与等引当金	9.5	9.7	△0.2
預り金	20.9	21.1	△0.2
その他	3.5	2.0	1.4
負債合計	321.1	319.7	1.4
固定資産等形成分	6,136.1	4,639.8	1,496.3
余剰分(不足分)	△208.0	△204.8	△3.2
純資産合計	5,928.1	4,435.0	1,493.1
負債及び純資産合計	6,249.2	4,754.6	1,494.6

主な資産の前年度との比較

- 1 事業用資産 (前年度比 964.1億円増)**
公共施設マネジメントへの有効活用に向けて固定資産台帳の精緻化を行った影響により、事業用資産全体で964.1億円の増となりました。
- 2 インフラ資産 (前年度比 369.0億円増)**
事業用資産と同様に固定資産台帳の精緻化を行った影響により、インフラ資産全体で369.0億円の増となりました。
- 3 基金[固定資産と流動資産] (前年度比129.0億円増)**
将来の公共施設の更新需要に備えるため、施設整備基金や学校施設整備基金の積立などにより、基金(固定資産)が62.4億円の増、財政調整基金などの積立により、基金(流動資産)が66.6億円の増となりました。

主な負債の前年度との比較

- 4 地方債及び1年以内償還予定地方債 (前年度比 10.0億円減)**
償還額が、特別養護老人ホーム中目黒の大規模改修で新規発行した地方債の額を上回ったことにより、地方債全体で10.0億円の減(固定負債28.8億円の減と流動負債18.8億円の増)となりました。

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等）	
物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費）	
その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額等）	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料等	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
純行政コスト	

行政コスト計算書から見えること

(単位:億円)

行政コスト計算書（一般会計等）	
経常費用	1,056.4
業務費用	555.7
人件費	207.3
物件費等	327.2
その他の業務費用	21.2
移転費用	500.7
経常収益	39.2
使用料及び手数料	21.2
その他	18.0
純経常行政コスト	1,017.1
臨時損失	0.1
臨時利益	4.4
純行政コスト	1,012.8

(単位:円)

行政コスト計算書（区民一人当たり）	
経常費用	379,417
業務費用	199,594
人件費	74,453
物件費等	117,523
その他の業務費用	7,618
移転費用	179,823
経常収益	14,096
使用料及び手数料	7,615
その他	6,480
純経常行政コスト	365,321
臨時損失	42
臨時利益	1,588
純行政コスト	363,775

目黒区人口 令和4年3月31日現在	278,415 人
----------------------	-----------

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となった費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

経常費用

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

経常収益

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

臨時損失・臨時利益

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

(財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる指標

1 区民一人当たり行政コスト

算定式

$$\begin{array}{rcccl} \text{純行政コスト} & \div & \text{目黒区人口} & = & \text{区民一人当たり行政コスト} \\ 101,280,443 \text{ 千円} & \div & 278,415 \text{ 人} & & \text{363,775 円} \end{array}$$

【(参考)他区との比較】※令和2年度決算

(単位:円)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
435,479	404,034	434,461	473,949	448,667

※令和3年3月31日時点の人口で算出しています

※令和2年度は、特別定額給付金事業の実施に伴い各区ともに行政コストが大きくなっています。

3年度の区民一人当たりの行政コストは、約36万円となりました。前年度が約44万円だったのと比較して約8万円減少しました。

行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

行政コスト計算書(一般会計等)	3年度	2年度	増減額
経常費用	1,056.4	1,262.6	△206.3
業務費用	555.7	501.8	53.9
人件費	207.3	208.2	△0.9
職員給与費	162.4	162.6	△0.2
賞与等引当金繰入額	9.5	9.7	△0.2
退職手当引当金繰入額	10.5	11.5	△1.0
その他	24.8	24.4	0.4
物件費等	327.2	281.0	46.2
1 物件費	264.7	221.7	43.0
維持補修費	13.7	15.9	△2.2
減価償却費	48.8	43.5	5.3
その他業務費用	21.2	12.6	8.6
支払利息	1.1	1.3	△0.2
徴収不能引当金繰入額	0.8	0.8	0.0
その他	19.3	10.5	8.8
移転費用	500.7	760.9	△260.2
2 補助金等	134.8	407.9	△273.1
3 社会保障給付	287.7	275.1	12.6
他会計への繰出金	78.1	77.6	0.4
その他	0.1	0.2	△0.1
経常収益	39.2	38.5	0.8
使用料及び手数料	21.2	21.2	0.0
その他	18.0	17.3	0.8
純経常行政コスト	1,017.1	1,224.2	△207.0
臨時損失	0.1	0.0	0.1
資産除売却損	0.1	0.0	0.1
その他	—	—	—
臨時利益	4.4	0.1	4.3
資産売却益	4.4	0.1	4.3
その他	—	—	—
純行政コスト	1,012.8	1,224.1	△211.3

(行政コスト計算書の分析)

主な行政コストの前年度との比較

① 物件費（前年度比 43.0億円増）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び環境整備に伴う諸経費や感染症対策に伴う保健所体制整備経費、区内事業者支援と地域経済活性化を図るために実施した「めぐろとくとく商品券」事業及びキャッシュレス決済によるポイント還元事業の実施経費などにより、43.0億円の増となりました。

② 補助金等（前年度比 273.1億円減）

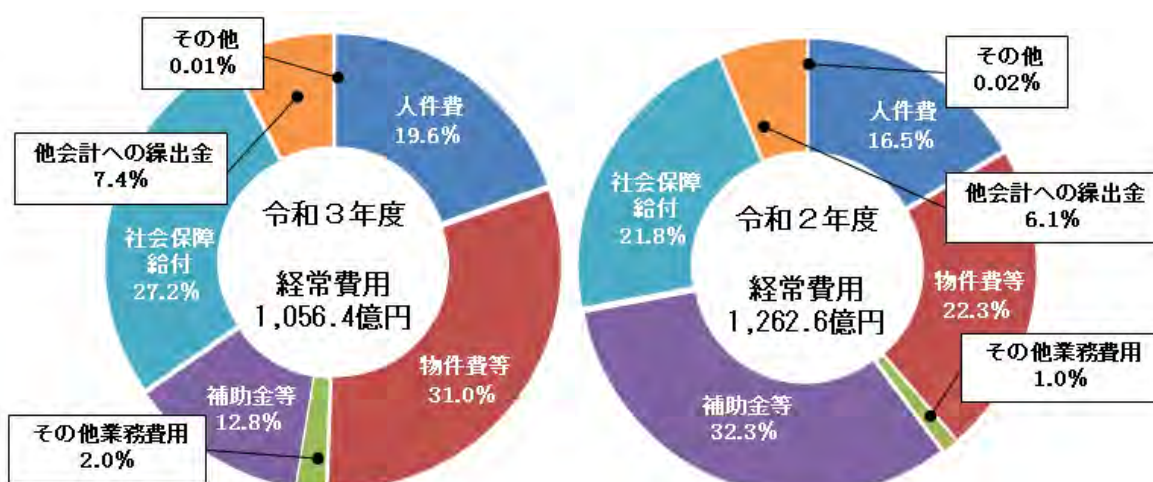
子育て世帯への臨時特別給付金の支給や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などの増があったものの、令和2年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことにより、273.1億円の減となりました。

③ 社会保障給付（前年度比 12.6億円増）

区が喫緊の課題として取り組んできた待機児童対策などの子育て施策による保育所運営費や新型コロナウイルス感染症による感染症入院医療費の増などにより、12.6億円の増となりました。

経常費用の構成比

令和3年度決算の経常費用の構成比は、物件費等が31.0%、社会保障給付が27.2%となり、特別定額給付金事業の終了により、令和2年度決算の構成比から大きく変動しています。



(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	【純行政コスト】 行政サービス提供のために費消した分です。
財源	【財源】 税金等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。 国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	【本年度末純資産残高】 前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。
本年度末純資産残高	

純資産変動計算書から見えること

(単位:億円)

純資産変動計算書	3年度	2年度	増減額
前年度末純資産残高	4,435.0	4,355.1	79.9
純行政コスト	△ 1,012.8	△ 1,224.1	211.3
財源	1,134.7	1,301.5	△ 166.8
税金等	773.1	727.3	45.9
国県等補助金	361.6	574.3	△ 212.7
本年度差額	121.9	77.4	44.5
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,371.2	2.5	1,368.8
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,493.1	79.9	1,413.2
本年度末純資産残高	5,928.1	4,435.0	1,493.1

純資産額は、前年度末残高4,435.0億円から1,493.1億円増加し、今年度貸借対照表の純資産額である本年度末残高5,928.1億円となりました。これは、固定資産台帳の精緻化により資産が1,369億円の増となったことによるものです。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供のために必要となった純行政コストと税金などの財源との差額(本年度差額)に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの(本年度純資産変動額)が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

(財務書類分析: 純資産変動計算書の分析)

純資産変動計算書から得られる指標

1 行政コスト対税金等比率

税金等の財源がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(純行政コスト)に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{101,280,443 \text{ 千円}} \div \frac{\text{財源(税金等+国県等補助金)}}{113,471,336 \text{ 千円}} = \text{行政コスト対税金等比率} \quad 89.3 \%$$

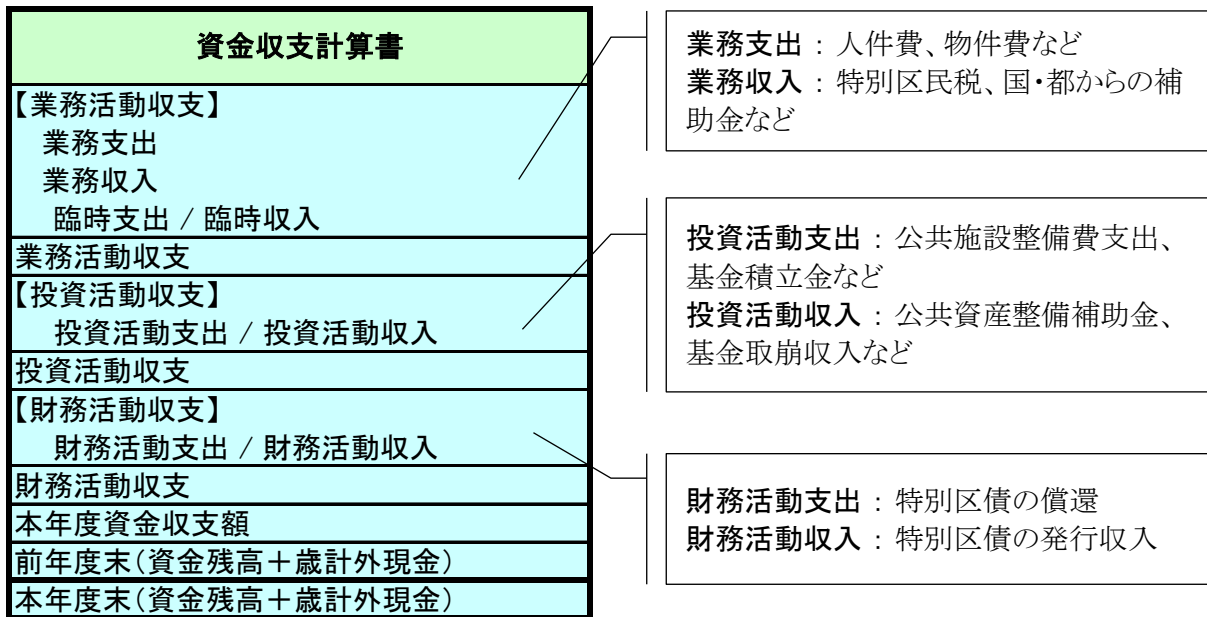
【(参考)他区との比較】※令和2年度決算 (単位:%)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
94.1	94.9	97.6	99.8	87.9

3年度の行政コスト対税金等比率は、純行政コストの減が財源の減よりも大きかったことから、前年比4.8ポイント減の89.3%となりました。

(4) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書の構成



資金収支計算書から見えること

資金収支計算書	(単位:億円)				
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
【業務活動収支】					
業務支出	812.7	824.7	882.1	1,220.4	1,006.0
業務費用支出	447.5	424.8	444.8	459.5	505.3
移転費用支出	365.2	399.9	437.3	760.9	500.7
業務収入	896.4	939.8	1,026.2	1,345.7	1,172.5
業務活動収支	83.6	115.0	144.1	125.3	166.5
【投資活動収支】					
投資活動支出	62.8	115.6	130.2	143.4	208.3
投資活動収入	10.7	11.4	10.1	66.9	53.7
投資活動収支	△ 52.1	△ 104.2	△ 120.2	△ 76.5	△ 154.6
【財務活動収支】					
財務活動支出	29.3	26.4	19.5	20.1	17.8
財務活動収入	10.6	7.6	12.5	2.4	5.7
財務活動収支	△ 18.7	△ 18.8	△ 7.0	△ 17.8	△ 12.1
本年度資金収支額	12.8	△ 8.0	17.0	31.0	△ 0.2
前年度末資金残高+歳計外現金	55.2	67.5	59.7	77.6	109.6
本年度末資金残高+歳計外現金	67.5	59.7	77.6	109.6	109.2
【基礎的財政収支】					
業務活動収支	83.6	115.0	144.1	125.3	166.5
支払利息支出	2.2	1.9	1.6	1.3	1.1
投資活動収支(基金積立・取崩を除く)	△ 20.5	△ 33.1	△ 47.8	△ 35.5	△ 25.6
(プライマリー・バランス)	65.3	83.8	97.9	91.0	142.0

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、29年度数値を算出し直しています。

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支：行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支

投資活動収支：資本形成活動(公共施設等整備など)によって発生する収支

財務活動収支：区債の発行・償還の増減など外部からの資金調達やその償還によって発生する収支

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。

(財務書類分析：資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	580,691,093	固定負債	25,222,616
有形固定資産	538,406,470	地方債	10,298,542
事業用資産	354,949,395	長期未払金	10,075
土地	293,819,834	退職手当引当金	11,599,454
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,380,029	その他	3,314,545
建物減価償却累計額	△ 80,977,630	流動負債	6,886,855
工作物	5,969,208	1年内償還予定地方債	3,451,589
工作物減価償却累計額	△ 3,943,806	未払金	43,437
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	953,206
航空機	-	預り金	2,092,339
航空機減価償却累計額	-	その他	323,689
その他	-	負債合計	32,109,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	701,758	固定資産等形成分	613,612,492
インフラ資産	181,996,945	余剰分(不足分)	△ 20,800,983
土地	168,589,995		
建物	1,384,992		
建物減価償却累計額	△ 746,674		
工作物	84,636,476		
工作物減価償却累計額	△ 72,194,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	326,825		
物品	4,440,901		
物品減価償却累計額	△ 2,980,771		
無形固定資産	4,353,480		
ソフトウェア	1,564,883		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	37,931,143		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	941,535		
長期貸付金	139,556		
基金	36,178,009		
減債基金	1,653,608		
その他	34,524,402		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 82,470		
流動資産	44,229,887		
現金預金	10,923,027		
未収金	427,155		
短期貸付金	32,214		
基金	32,889,186		
財政調整基金	30,460,916		
減債基金	2,428,270		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,695	純資産合計	592,811,509
資産合計	624,920,980	負債及び純資産合計	624,920,980

行政コスト計算書

目黒区
一般会計等自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	105,635,330
業務費用	55,569,879
人件費	20,728,874
職員給与費	16,242,933
賞与等引当金繰入額	953,206
退職手当引当金繰入額	1,053,482
その他	2,479,252
物件費等	32,720,050
物件費	26,469,543
維持補修費	1,370,339
減価償却費	4,880,168
その他	-
その他の業務費用	2,120,956
支払利息	108,917
徴収不能引当金繰入額	83,309
その他	1,928,729
移転費用	50,065,451
補助金等	13,480,364
社会保障給付	28,771,260
他会計への繰出金	7,807,086
その他	6,741
経常収益	3,924,419
使用料及び手数料	2,120,220
その他	1,804,199
純経常行政コスト	101,710,911
臨時損失	11,734
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,734
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	442,202
資産売却益	442,202
その他	-
純行政コスト	101,280,443

純資産変動計算書

目黒区
一般会計等自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	443,499,278	463,977,581	△ 20,478,303
純行政コスト(△)	△ 101,280,443		△ 101,280,443
財源	113,471,336		113,471,336
税収等	77,311,156		77,311,156
国県等補助金	36,160,180		36,160,180
本年度差額	12,190,892		12,190,892
固定資産等の変動(内部変動)		12,513,572	△ 12,513,572
有形固定資産等の増加		4,966,373	△ 4,966,373
有形固定資産等の減少		△ 5,242,149	5,242,149
貸付金・基金等の増加		20,387,159	△ 20,387,159
貸付金・基金等の減少		△ 7,597,811	7,597,811
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	137,121,339	137,121,339	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	149,312,232	149,634,912	△ 322,680
本年度末純資産残高	592,811,509	613,612,492	△ 20,800,983

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

目黒区

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	100,595,741
業務費用支出	50,530,290
人件費支出	20,722,523
物件費等支出	27,839,882
支払利息支出	108,917
その他の支出	1,858,969
移転費用支出	50,065,451
補助金等支出	13,480,364
社会保障給付支出	28,771,260
他会計への繰出支出	7,807,086
その他の支出	6,741
業務収入	117,248,835
税収等収入	77,427,428
国県等補助金収入	35,970,627
使用料及び手数料収入	2,117,658
その他の収入	1,733,122
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,653,093
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,830,065
公共施設等整備費支出	3,582,458
基金積立金支出	17,237,657
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,950
その他の支出	-
投資活動収入	5,366,727
国県等補助金収入	189,553
基金取崩収入	4,337,603
貸付金元金回収収入	47,123
資産売却収入	792,448
その他の収入	-
投資活動収支	△ 15,463,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,780,446
地方債償還支出	1,574,519
その他の支出	205,926
財務活動収入	573,000
地方債発行収入	573,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,207,446
本年度資金収支額	△ 17,690
前年度末資金残高	8,830,277
本年度末資金残高	8,812,587
前年度末歳計外現金残高	2,127,126
本年度歳計外現金増減額	△ 16,685
本年度末歳計外現金残高	2,110,440
本年度末現金預金残高	10,923,027
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	14,198,727

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 3 ～ 50 年
 ・工作物 6 ～ 75 年
 ・物品 2 ～ 30 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 733 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

・一般会計

・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,375,745 千円

事故繰越 19,635 千円

⑧ 固定資産台帳の精緻化に伴う過年度修正等に関する事項

「統一的な基準による財務書類」を作成する以前から総務省方式改定モデルに基づき、固定資産台帳を整備しており、平成28年度より統一的な基準を適用するにあたり、道路・河川・水路の土地について、備忘価額1円に変更する等の修正を行っています。

一方で、道路・河川・水路の土地を除く平成27年度以前に取得した資産は、従前の総務省方式改定モデルの情報を継続していたところですが、今後の公共施設マネジメントへの有効活用に向けて、改めて昭和59年度以前に取得した資産や取得価額が不明な資産を中心に見直しを行うことで、固定資産台帳の精緻化を実施しています。

固定資産台帳の精緻化により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。また、純資産変動計算書においても無償所管替等で同額の影響があります。

修正事項	影響額
有形固定資産	134,111,102千円
事業用資産	96,837,777千円
土地	93,610,153千円
建物	3,880,877千円
工作物	△ 604,242千円
建設仮勘定	△ 49,012千円
インフラ資産	37,273,325千円
土地	38,684,177千円
建物	△ 406,583千円
工作物	△ 1,049,500千円
建設仮勘定	45,232千円
無形固定資産	2,788,597千円
精緻化影響額 合計	136,899,699千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	71,658,684千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,653,800千円
将来負担額	26,768,752千円
充当可能基金額	68,641,873千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,461,972千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額
借入金	基金からの借入金はありません。	—
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	—

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,546,077 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 14,198,727 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	132,018,839千円	123,206,252千円
繰越金に伴う差額	8,830,277千円	—
資金収支計算書	123,188,562千円	123,206,252千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,653,093 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	189,553 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 209,001 千円
減価償却費	△ 4,880,168 千円
賞与等引当金繰入額（増減）	16,179 千円
退職手当引当金繰入額（増減）	△ 22,530 千円
徴収不能引当金繰入額（増減）	13,298 千円
資産除売却益（損）	430,468 千円
純資産変動計算書の本年度差額	12,190,892 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,425,930千円
イ 無償取得	221,640千円
ウ 固定資産台帳の精緻化による増加額	136,899,699千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

日黒区

一般会計等

令和3年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	329,069,907	112,559,975	1,759,052	439,870,830	84,921,435	3,375,370	354,949,395
土地	200,551,677	93,610,153	341,996	293,819,834	—	—	293,819,834
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	121,266,596	18,198,424	84,991	139,380,029	80,977,630	3,177,739	58,402,400
工作物	7,121,864	102,997	1,255,653	5,969,208	3,943,806	197,631	2,025,403
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	129,770	648,401	76,413	701,758	—	—	701,758
インフラ資産	215,034,616	40,737,913	834,241	254,938,288	72,941,343	1,178,971	181,996,945
土地	129,687,324	38,902,672	—	168,589,995	—	—	168,589,995
建物	2,209,830	—	824,838	1,384,992	746,674	42,619	638,318
工作物	82,852,976	1,790,010	6,510	84,636,476	72,194,669	1,136,352	12,441,807
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	284,487	45,232	2,893	326,825	—	—	326,825
物品	4,491,388	71,549	122,037	4,440,901	2,980,771	119,148	1,460,129
合計	548,595,911	153,369,437	2,715,330	699,250,018	160,843,549	4,673,488	538,406,470

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区
一般会計等

令和3年度
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,128,661	196,308,925	63,177,081	7,342,413	7,882,129	6,243,350	38,866,835	354,949,395
土地	29,435,016	164,918,249	47,983,294	5,817,441	7,101,930	4,242,016	34,321,888	293,819,834
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,504,463	29,973,601	14,520,977	1,497,232	764,927	1,816,738	4,324,461	58,402,400
工作物	65,795	1,414,091	97,422	27,740	15,272	184,596	220,486	2,025,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123,387	2,983	575,388	-	-	-	-	701,758
インフラ資産	181,824,507	-	3,075	55,999	3,135	110,229	-	181,996,945
土地	168,589,995	-	-	-	-	-	-	168,589,995
建物	582,319	-	-	55,999	-	-	-	638,318
工作物	12,328,503	-	3,075	-	-	110,229	-	12,441,807
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	323,690	-	-	-	3,135	-	-	326,825
物品	30,437	1,120,758	88,536	70,004	24,923	8,224	117,247	1,460,129
合計	216,983,605	197,429,683	63,268,692	7,468,417	7,910,187	6,361,803	38,984,082	538,406,470

③投資及び出資金の明細

目黒区
令和3年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,072	—	5,072	5,000	100.00%	5,072	
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	320,980	4,992	315,988	—			
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	484,417	151,801	332,616	—			
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	341,266	22,755	318,511	—			
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	2,826,920	980,804	1,846,116	—			
合計	692,000							

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)
地方共同法人 地方公共団体金融機構	11,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	—			
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,295,951	4,498	3,291,453	—			
信州上小森林組合	64							
(公財)東京しごと財団	5,000	21,173,888	20,644,725	529,164	—			
(株)ジェイ・スプリット	6,000							
(一財)道路管理センター	2,232	3,659,736	1,867,539	1,792,197	—			
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	—			
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,194,191	499,076	3,695,115	—			
合計	62,513							

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

※ 財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「—」としています。

④基金の明細

目黒区
令和3年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	24,917,043	5,543,873	—	—	30,460,916	
減債基金(固定)	761,216	892,392	—	—	1,653,608	
減債基金(流動)	2,428,270	—	—	—	2,428,270	
奨学事業基金	3,125	875	—	—	4,000	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	706,575	197,694	—	—	904,269	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	507,543	142,007	—	—	649,550	
区営住宅管理基金	631,525	176,695	—	—	808,220	
施設整備基金	16,059,826	4,493,406	—	—	20,553,232	
サクラ基金	633,788	177,328	—	—	811,116	
スポーツ振興基金	8,479	2,372	—	—	10,851	
子ども・子育て応援基金	116,465	32,586	—	—	149,051	
学校施設整備基金	8,051,399	2,252,714	—	—	10,304,113	
産業振興基金	7,814	2,186	—	—	10,000	
博物館資料取得基金	6,846	—	—	93,154	100,000	
公共料金支払基金	94,672	—	—	125,328	220,000	
合計	54,934,586	13,914,128	—	218,482	69,067,196	

⑤貸付金の明細

目黒区
令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	—
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
応急福祉資金貸付金	19,467	1	8,489	1	1
女性福祉資金貸付金	6,742	0	1,685	0	0
福祉修学就業資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	113,347	7	22,040	1	1
合計	139,556	9	32,214	2	2

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和3年度

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	27,684	—
応急福祉資金貸付金返還金	47,016	1,263
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,327	—
奨学資金貸付金返還金	31,568	644
女性福祉資金貸付金元利収入	8,431	46
小計	116,026	1,953
【未収金】		
特別区民税	431,371	42,845
軽自動車税	4,504	529
分担金及び負担金	9,059	867
使用料及び手数料	30,202	3,927
財産収入	—	—
諸収入	350,373	32,340
小計	825,508	80,508
合計	941,535	82,461

⑦未収金の明細

目黒区

令和3年度

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	—	—
応急福祉資金貸付金返還金	3,833	103
福祉修学就業資金貸付金返還金	—	—
奨学資金貸付金返還金	2,934	60
女性福祉資金貸付金元利収入	82	0
小計	6,849	163
【未収金】		
特別区民税	362,495	36,004
軽自動車税	2,297	270
分担金及び負担金	1,769	169
使用料及び手数料	3,379	439
財産収入	15	—
諸収入	50,351	4,647
小計	420,307	41,530
合計	427,155	41,693

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区
令和3年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	地方債等残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,060,039	239,718	471,039	—	589,000	—	—	—	—
公営住宅建設	442,322	209,327	16,322	—	426,000	—	—	—	—
災害復旧	243,000	15,141	—	243,000	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,423,673	406,457	2,020,461	232,914	1,857,000	396,840	—	—	1,916,459
一般単独事業	4,770,511	2,317,070	5,990	77,851	4,339,000	166,952	—	—	180,718
その他	112,183	9,179	—	—	—	—	—	—	112,183
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	698,401	254,695	—	—	—	698,401	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,750,130	3,451,589	2,513,813	553,765	7,211,000	1,262,192	—	—	2,209,360

② 地方債等(利率別)の明細

目黒区
令和3年度

		(単位:千円)						(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	13,750,130	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
		11,551,042	2,182,766	16,322	-	-	-	-
								0.862%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

目黒区
令和3年度

		(単位:千円)								
地方債等残高	13,750,130	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
		3,451,589	2,475,376	740,038	654,638	475,430	5,040,095	811,277	101,688	-

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区
令和3年度

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	-	
		契約条項の概要

⑤引当金の明細

目黒区
令和3年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	137,463	83,309	80,487	16,121	124,165
退職手当引当金	11,576,924	1,053,482	1,030,952	—	11,599,454
賞与等引当金	969,385	953,206	969,385	—	953,206
合計	12,683,772	2,089,998	2,080,824	16,121	12,676,825

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

目黒区
令和3年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計				
	臨時特別給付金支給	支給対象者	2,043,100	臨時特別給付金	
その他の補助金等	児童手当支給	支給対象者	1,937,400	子育て世帯への臨時特別給付	
	民間保育施設運営支援事業	私立認可保育所事業者等	1,562,654	運営費補助等	
	民間保育施設従事者支援事業	私立認可保育所事業者等	1,433,593	運営費補助等	
	清掃事業負担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,143,399	一部事務組合分担金	
	木造住宅密集地域整備事業	防災街区整備事業組合等	1,111,745	防災街区整備事業補助等	
	認証保育所補助	認証保育事業者	475,518	運営費補助等	
	私立幼稚園補助	私立幼稚園園児保護者	336,180	保育料補助等	
	認可外保育施設等利用給付	支給対象者	269,732	保育料補助等	
	民間施設運営費補助	障害福祉施設運営事業者	252,329	運営費補助等	
	商業振興	区内商店街等	213,396	商店街助成等	
	総務一般事務費	特別区人事・厚生事務組合	196,657	一部事務組合分担金等	
	児童・特別児童扶養手当支給	支給対象者	186,847	子育て世帯生活支援特別給付金	
	社会福祉協議会補助	(福)目黒区社会福祉協議会	182,170	運営費補助	
	目黒区芸術文化振興財団助成	(公財)目黒区芸術文化振興財団	179,935	運営費補助	
	目黒区社会福祉事業団補助	(福)目黒区社会福祉事業団	115,708	運営費補助	
	家賃助成	高齢者世帯・障害者世帯・ファミリー世帯	110,898	民間賃貸住宅家賃助成	
	その他(一般会計等)		1,729,103		
	計			13,480,364	
		合計		13,480,364	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

目黒区
令和3年度

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税金等	特別区税	47,482,468		
		地方譲与税	387,119		
		利子割交付金	127,177		
		配当割交付金	915,859		
		株式等譲渡所得割交付金	1,122,150		
		地方消費税交付金	6,773,640		
		環境性能割交付金	84,819		
		地方特例交付金	105,747		
		特別区交付金	18,261,718		
		交通安全対策特別交付金	25,198		
		自動車取得税交付金	1		
		分担金及び負担金	1,488,951		
		寄附金	378,513		
		繰入金	157,795		
		小計	77,311,156		
		国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	110,858
				都支支出金	78,695
				計	189,553
		国庫等補助金	経常的補助金	国庫支出金	25,165,153
				都支支出金	10,805,474
				計	35,970,627
		小計	36,160,180		
		合計	113,471,336		

(2) 財源情報の明細

目黒区
一般会計等

令和3年度
(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	101,280,443	35,970,627	—	60,861,289	4,448,527
有形固定資産等の増加	4,966,373	189,553	504,000	2,846,890	1,425,930
貸付金・基金等の増加	20,387,159	—	—	17,247,607	3,139,551
その他	—	—	—	—	—
合計	126,633,975	36,160,180	504,000	80,955,787	9,014,009

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

目黒区

令和3年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	8,812,587
短期投資	—
合計	8,812,587

5 全体
財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	583,904,540	固定負債	25,222,616
有形固定資産	538,408,565	地方債	10,298,542
事業用資産	354,949,395	長期未払金	10,075
土地	293,819,834	退職手当引当金	11,599,454
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	139,380,029	その他	3,314,545
建物減価償却累計額	△ 80,977,630	流動負債	7,002,890
工作物	5,969,208	1年内償還予定地方債	3,451,589
工作物減価償却累計額	△ 3,943,806	未払金	116,095
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	996,583
航空機	-	預り金	2,092,339
航空機減価償却累計額	-	その他	323,689
その他	-	負債合計	32,225,505
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	701,758	固定資産等形成分	616,825,939
インフラ資産	181,996,945	余剰分(不足分)	△ 19,314,490
土地	168,589,995	他団体出資等分	-
建物	1,384,992		
建物減価償却累計額	△ 746,674		
工作物	84,636,476		
工作物減価償却累計額	△ 72,194,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	326,825		
物品	4,444,875		
物品減価償却累計額	△ 2,982,650		
無形固定資産	4,448,685		
ソフトウェア	1,660,088		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	41,047,289		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
長期延滞債権	1,468,905		
長期貸付金	139,556		
基金	38,873,604		
減債基金	1,653,608		
その他	37,219,996		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 189,290		
流動資産	45,832,415		
現金預金	12,018,886		
未収金	1,059,419		
短期貸付金	32,214		
基金	32,889,186		
財政調整基金	30,460,916		
減債基金	2,428,270		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 167,290		
繰延資産	-	純資産合計	597,511,449
資産合計	629,736,955	負債及び純資産合計	629,736,955

行政コスト計算書

目黒区
全体自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	151,427,022
業務費用	58,216,871
人件費	21,670,773
職員給与費	16,991,492
賞与等引当金繰入額	996,583
退職手当引当金繰入額	1,053,482
その他	2,629,215
物件費等	33,789,507
物件費	27,518,783
維持補修費	1,370,339
減価償却費	4,900,385
その他	-
その他の業務費用	2,756,591
支払利息	108,917
徴収不能引当金繰入額	190,210
その他	2,457,464
移転費用	93,210,151
補助金等	64,432,150
社会保障給付	28,771,260
その他	6,741
経常収益	4,212,489
使用料及び手数料	2,120,366
その他	2,092,123
純経常行政コスト	147,214,533
臨時損失	11,734
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,734
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	442,202
資産売却益	442,202
その他	-
純行政コスト	146,784,066

純資産変動計算書

目黒区
全体自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	447,996,089	466,710,507	△ 18,714,419	-
純行政コスト(△)	△ 146,784,066		△ 146,784,066	-
財源	159,178,087		159,178,087	-
税収等	99,288,278		99,288,278	-
国県等補助金	59,889,809		59,889,809	-
本年度差額	12,394,021		12,394,021	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,994,093	△ 12,994,093	
有形固定資産等の増加		5,010,321	△ 5,010,321	
有形固定資産等の減少		△ 5,262,366	5,262,366	
貸付金・基金等の増加		21,921,077	△ 21,921,077	
貸付金・基金等の減少		△ 8,674,939	8,674,939	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	137,121,339	137,121,339		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	149,515,361	150,115,432	△ 600,071	-
本年度末純資産残高	597,511,449	616,825,939	△ 19,314,490	-

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

目黒区

全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,151,334
業務費用支出	52,941,184
人件費支出	21,666,730
物件費等支出	28,889,122
支払利息支出	108,917
その他の支出	2,276,415
移転費用支出	93,210,151
補助金等支出	64,432,150
社会保障給付支出	28,771,260
その他の支出	6,741
業務収入	163,306,235
税収等収入	99,496,840
国県等補助金収入	59,700,256
使用料及び手数料収入	2,117,803
その他の収入	1,991,336
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,154,901
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,480,700
公共施設等整備費支出	3,626,405
基金積立金支出	17,844,344
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,950
その他の支出	-
投資活動収入	5,366,727
国県等補助金収入	189,553
基金取崩収入	4,337,603
貸付金元金回収収入	47,123
資産売却収入	792,448
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,113,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,780,446
地方債等償還支出	1,574,519
その他の支出	205,926
財務活動収入	573,000
地方債等発行収入	573,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,207,446
本年度資金収支額	△ 166,517
前年度末資金残高	10,074,963
本年度末資金残高	9,908,446
前年度末歳計外現金残高	2,127,126
本年度歳計外現金増減額	△ 16,685
本年度末歳計外現金残高	2,110,440
本年度末現金預金残高	12,018,886
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	14,656,587

全体 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 3 ～ 50 年
 ・工作物 6 ～ 75 年
 ・物品 2 ～ 30 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 733 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,375,745 千円

事故繰越 19,635 千円

⑦ 固定資産台帳の精緻化に伴う過年度修正等に関する事項

「統一的な基準による財務書類」を作成する以前から総務省方式改定モデルに基づき、固定資産台帳を整備しており、平成28年度より統一的な基準を適用するにあたり、道路・河川・水路の土地について、備忘価額1円に変更する等の修正を行っています。

一方で、道路・河川・水路の土地を除く平成27年度以前に取得した資産は、従前の総務省方式改定モデルの情報を継続していたところですが、今後の公共施設マネジメントへの有効活用に向けて、改めて昭和59年度以前に取得した資産や取得価額が不明な資産を中心に見直しを行うことで、固定資産台帳の精緻化を実施しています。

固定資産台帳の精緻化により、本年度の貸借対照表において以下の増減があります。また、純資産変動計算書においても無償所管替等で同額の影響があります。

修正事項	影響額
有形固定資産	134,111,102千円
事業用資産	96,837,777千円
土地	93,610,153千円
建物	3,880,877千円
工作物	△ 604,242千円
建設仮勘定	△ 49,012千円
インフラ資産	37,273,325千円
土地	38,684,177千円
建物	△ 406,583千円
工作物	△ 1,049,500千円
建設仮勘定	45,232千円
無形固定資産	2,788,597千円
精緻化影響額 合計	136,899,699千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	71,658,684千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,653,800千円
将来負担額	26,768,752千円
充当可能基金額	68,641,873千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,461,972千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種 別	期 間	金 額
借入金	基金からの借入金はありません。	—
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	—

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
2,546,077 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 14,656,587 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	187,285,807千円	177,377,361千円
繰越金に伴う差額	10,074,963千円	—
会計間の繰入・繰出に伴う差額	7,964,882千円	7,964,882千円
資金収支計算書	169,245,963千円	169,412,479千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	17,154,901 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	189,553 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 546,636 千円
減価償却費	△ 4,900,385 千円
賞与等引当金繰入額（増減）	18,487 千円
退職手当引当金繰入額（増減）	95,790 千円
徴収不能引当金繰入額（増減）	70,164 千円
資産除売却益（損）	430,468 千円
純資産変動計算書の本年度差額	12,394,021 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

・一般会計	10,000,000 千円
・国民健康保険特別会計	1,000,000 千円
・介護保険特別会計	1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

・一般会計	0 千円
・国民健康保険特別会計	0 千円
・介護保険特別会計	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,425,930千円
イ 無償取得	221,640千円
ウ 固定資産台帳の精緻化による増加額	136,899,699千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区
全体令和3年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	329,069,907	112,559,975	1,759,052	439,870,830	84,921,435	3,375,370	354,949,395
土地	200,551,677	93,610,153	341,996	293,819,834	-	-	293,819,834
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	121,266,596	18,198,424	84,991	139,380,029	80,977,630	3,177,739	58,402,400
工作物	7,121,864	102,997	1,255,653	5,969,208	3,943,806	197,631	2,025,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,770	648,401	76,413	701,758	-	-	701,758
インフラ資産	215,034,616	40,737,913	834,241	254,938,288	72,941,343	1,178,971	181,996,945
土地	129,687,324	38,902,672	-	168,589,995	-	-	168,589,995
建物	2,209,830	-	824,838	1,384,992	746,674	42,619	638,318
工作物	82,852,976	1,790,010	6,510	84,636,476	72,194,669	1,136,352	12,441,807
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	284,487	45,232	2,893	326,825	-	-	326,825
物品	4,495,363	71,549	122,037	4,444,875	2,982,650	119,765	1,462,225
合計	548,599,886	153,369,437	2,715,330	699,253,993	160,845,428	4,674,106	538,408,565

6 連結

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

目黒区
連結

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	602,405,694	固定負債	28,177,810
有形固定資産	553,701,872	地方債	12,725,857
事業用資産	370,018,130	長期未払金	11,465
土地	299,268,400	退職手当引当金	12,065,799
立木竹	33,065	損失補償等引当金	1,451
建物	152,362,604	その他	3,373,238
建物減価償却累計額	△ 87,872,125	流動負債	8,553,088
工作物	13,557,266	1年内償還予定地方債	3,589,892
工作物減価償却累計額	△ 9,173,566	未払金	1,135,070
船舶	-	未払費用	8,009
船舶減価償却累計額	-	前受金	96,698
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,243,508
航空機	-	預り金	2,121,387
航空機減価償却累計額	-	その他	358,524
その他	52	負債合計	36,730,898
その他減価償却累計額	△ 41	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,842,474	固定資産等形成分	636,698,328
インフラ資産	181,996,945	余剰分(不足分)	△ 18,843,450
土地	168,589,995	他団体出資等分	44,940
建物	1,384,992		
建物減価償却累計額	△ 746,674		
工作物	84,636,476		
工作物減価償却累計額	△ 72,194,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	326,825		
物品	4,998,017		
物品減価償却累計額	△ 3,311,221		
無形固定資産	4,497,957		
ソフトウェア	1,697,583		
その他	2,800,374		
投資その他の資産	44,205,866		
投資及び出資金	105,979		
有価証券	32,048		
出資金	66,931		
その他	7,000		
長期延滞債権	1,479,273		
長期貸付金	139,556		
基金	41,593,917		
減債基金	1,653,608		
その他	39,940,309		
その他	1,076,846		
徴収不能引当金	△ 189,705		
流動資産	52,225,022		
現金預金	14,329,691		
未収金	1,948,456		
短期貸付金	32,221		
基金	34,260,413		
財政調整基金	31,832,143		
減債基金	2,428,270		
棚卸資産	2,463		
その他	1,819,077		
徴収不能引当金	△ 167,298		
繰延資産	-	純資産合計	617,899,818
資産合計	654,630,716	負債及び純資産合計	654,630,716

行政コスト計算書

目黒区
連結自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	206,843,167
業務費用	75,943,479
人件費	25,408,792
職員給与費	19,854,840
賞与等引当金繰入額	1,232,333
退職手当引当金繰入額	1,150,372
その他	3,171,247
物件費等	39,291,531
物件費	31,706,430
維持補修費	1,983,136
減価償却費	5,600,463
その他	1,503
その他の業務費用	11,243,155
支払利息	117,871
徴収不能引当金繰入額	190,291
その他	10,934,993
移転費用	130,899,689
補助金等	102,087,119
社会保障給付	28,773,665
その他	38,904
経常収益	19,787,034
使用料及び手数料	2,628,560
その他	17,158,474
純経常行政コスト	187,056,134
臨時損失	23,182
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,958
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,224
臨時利益	453,924
資産売却益	442,437
その他	11,487
純行政コスト	186,625,391

純資産変動計算書

目黒区
連結自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	469,031,384	485,252,507	△ 16,223,506	2,383
純行政コスト(△)	△ 186,625,391		△ 186,625,391	-
財源	199,414,929		199,414,929	-
税収等	125,190,312		125,190,312	-
国県等補助金	74,224,617		74,224,617	-
本年度差額	12,789,538		12,789,538	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	137,121,339			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 191,945			42,557
その他	△ 850,498			
本年度純資産変動額	148,868,434	151,445,821	△ 2,619,944	42,557
本年度末純資産残高	617,899,818	636,698,328	△ 18,843,450	44,940

連結 注記

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
目黒区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 目黒区勤労者サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) めぐる観光まちづくり協会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 目黒区シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
エコライフめぐろ推進協会	第三セクター等	全部連結	—
特別区人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.31%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.97%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.93%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.13%

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区
連結令和3年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	357,527,480	113,021,254	3,484,872	467,063,861	97,045,732	3,959,128	370,018,130
土地	206,065,434	93,554,753	351,786	299,268,400	—	—	299,268,400
立木竹	33,501	0	437	33,065	—	—	33,065
建物	135,316,421	18,053,406	1,007,223	152,362,604	87,872,125	3,517,952	64,490,480
工作物	14,989,266	43,567	1,475,567	13,557,266	9,173,566	441,172	4,383,700
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	52	—	—	52	41	4	11
建設仮勘定	1,122,805	1,369,528	649,859	1,842,474	—	—	1,842,474
インフラ資産	215,034,804	40,737,913	834,429	254,938,288	72,941,343	1,178,971	181,996,945
土地	129,687,324	38,902,672	—	168,589,995	—	—	168,589,995
建物	2,209,830	—	824,838	1,384,992	746,674	42,619	638,318
工作物	82,852,976	1,790,010	6,510	84,636,476	72,194,669	1,136,352	12,441,807
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	284,675	45,232	3,081	326,825	—	—	326,825
物品	4,907,479	215,700	125,162	4,998,017	3,311,221	227,559	1,686,797
合計	577,469,764	153,974,866	4,444,463	727,000,167	173,298,295	5,365,658	553,701,872

目黒区 財務書類
(令和3年度決算)

令和4年11月

発行	目黒区
編集	目黒区企画経営部財政課
電話	目黒区上目黒2-19-15
	03-5722-9137 (直通)
	zaisei01@city.meguro.tokyo.jp